

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 クローズド期間はありません。	
運用方針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	モーリシャス籍円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」 Class A投資証券	主として、インドの証券取引所に上場する株式等を投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券を用いた投資等を行うことがあります。
	証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
投資制限	<p>①投資信託証券、短期社債等およびコマースル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。</p> <p>②同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されている投資信託証券については、信託財産の純資産総額に対する同一銘柄の時価総額の制限を受けません。</p> <p>③株式への直接投資は行いません。</p> <p>④外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>⑤外貨建て有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。</p> <p>⑥同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑦一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>	
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

# SBI・UTIインドファンド

## 運用報告書（全体版）

第17期（決算日 2023年12月11日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「SBI・UTIインドファンド」は、去る2023年12月11日に第17期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

(2023年4月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております)

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金	み騰落	騰落	騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2019年12月10日)	19,001	0	6.3	16,985	5.6	0.1	98.6	26,813
14期(2020年12月10日)	22,312	0	17.4	17,831	5.0	0.0	98.4	26,716
15期(2021年12月10日)	33,039	0	48.1	24,786	39.0	0.0	98.4	44,837
16期(2022年12月12日)	32,140	0	△ 2.7	28,975	16.9	0.0	98.3	44,923
17期(2023年12月11日)	37,078	0	15.4	34,723	19.8	0.0	98.7	67,628

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未滿を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は、S&P BSE100種指数(ムンバイ100種指数、ローカルベース)をもとに委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しております。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年12月12日	32,140	—	28,975	—	0.0	98.3
12月末	30,656	△ 4.6	27,393	△ 5.5	0.0	98.4
2023年1月末	29,041	△ 9.6	26,495	△ 8.6	0.0	98.9
2月末	29,823	△ 7.2	26,890	△ 7.2	0.0	99.1
3月末	28,157	△ 12.4	26,130	△ 9.8	0.0	99.0
4月末	29,808	△ 7.3	27,585	△ 4.8	0.0	99.2
5月末	32,796	2.0	29,694	2.5	0.0	99.5
6月末	35,066	9.1	31,720	9.5	0.0	98.1
7月末	34,281	6.7	31,716	9.5	0.0	99.0
8月末	36,072	12.2	32,508	12.2	0.0	99.2
9月末	36,684	14.1	33,288	14.9	0.0	99.3
10月末	35,674	11.0	32,632	12.6	0.0	99.2
11月末	36,916	14.9	33,807	16.7	0.0	98.7
(期末)						
2023年12月11日	37,078	15.4	34,723	19.8	0.0	98.7

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

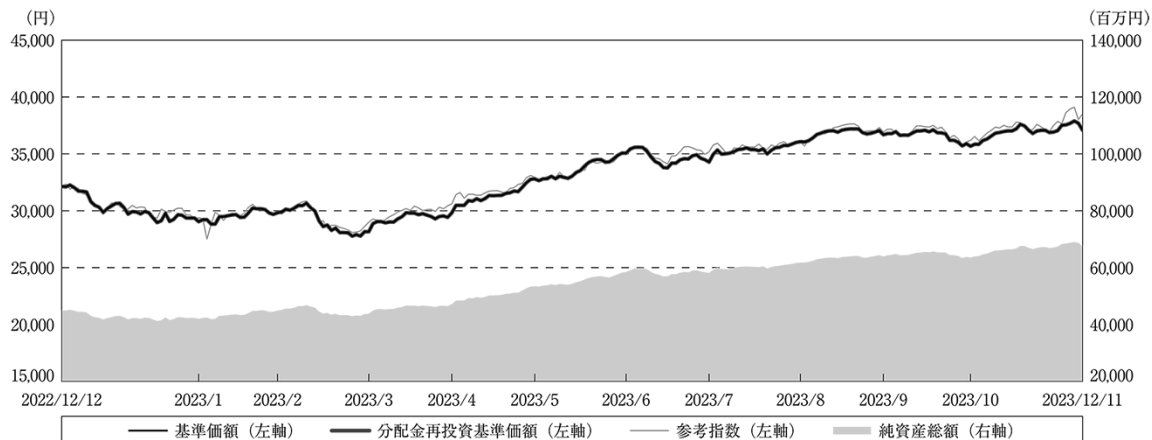
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は、S&P BSE100種指数(ムンバイ100種指数、ローカルベース)をもとに委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しております。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移



期 首：32,140円

期 末：37,078円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率： 15.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年12月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものととなります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

#### <上昇の要因>

- ・2023年4月以降、世界的にインフレ圧力が落ち着き中央銀行による金融引締めも一服するとの見通しと、インド国内の底堅い経済成長を背景に、インド株式市場が上昇したこと。
- ・2023年2月上旬以降、為替市場で円安/インド・ルピー高が進展したこと。

#### <下落の要因>

- ・長期化する地政学的緊張やインフレ率上昇懸念、欧米における銀行の経営不安から警戒感が広がり、2022年12月中旬から2023年3月下旬にかけてインド株式市場が一時的に下落したこと。

## ＜インド株式市場＞

当期のインド株式市場は、現地通貨ベースで、上昇して取引を終えました。

当期首より2023年3月末までは、急騰するインフレ対応のため世界の主要国で行われた急激な利上げや、債券利回りの大幅な上昇、原油価格の大きな変動、欧米における金融システムに対する不安、そして先進国における景気後退懸念の台頭等を背景に、インド株式市場は軟調な展開が続きました。しかし、4月以降、原油価格の落ち着き、コモディティ価格の低下、世界的な金利上昇の頭打ち感、インド国内の企業業績の改善、外国機関投資家からの資金流入、国内投資の回復や政治的安定の長期化期待等が要因となり、インド株式市場は上昇基調となりました。予想を上回るGDP（国内総生産）成長率や、主に投入原価インフレの鎮静化による利益率拡大によってもたらされた企業業績の向上も、堅調なインド株式市場を下支えしました。10月下旬には、米国の長期金利の上昇や中東情勢の不透明感の高まりから世界的にリスクオフの流れが強まり、インド株式市場も一時的な調整局面を迎えましたが、11月に入り欧米において来年の利下げの可能性が浮上したことや、インド国内において改めて経済の強さが確認されたことで、再び堅調な相場展開となって当期末を迎えました。

経済面では、インドの実質GDP成長率が2023年1～3月期に前年同期比+6.1%、2023年度（2022年4月～2023年3月）では前年度比+7.0%となりました。2023年度は、新型コロナウイルス感染症発生以降いかなる制約も受けない最初の年度となりましたが、個人消費が前年度比+7.5%と伸びたように、目に見えてプラスの影響がありました。前年度比+11.4%となった総固定資本形成や、同+9.5%となったサービスも、GDPの伸びに寄与しました。2024年度（2023年4月～2024年3月）に入り、4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.8%となりました。項目別にみると、投資がプラスに寄与し、個人消費も引き続き安定しており、実質輸出は急速に縮小しました。7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.6%となり、個人消費が同+3.1%（4～6月は同+6.0%）と伸び悩む中、投資（総固定資本形成）が同+11.0%（4～6月期は同+8.0%）、政府消費が同+12.4%（4～6月期は同-0.7%）と全体の伸びを後押ししました。

CPI（消費者物価指数）上昇率は、2023年7月に前年同月比+7.44%まで上昇しましたが、10月には同+4.87%と、2022年11月（同+5.88%）と比較しても落ち着いた水準となりました。光熱が同-0.39%（2022年11月は同+10.6%）となる中、食品/飲料は7月に同+10.6%となった後、10月に同+6.2%へ低下しました（2022年11月は同+5.1%）。

2月に財務省から発表された2024年度の国家予算は、経済成長を最も重要とした昨年度の主要テーマを受け継ぎ、収益支出を通じた短期的手段よりも、インフラ整備や製造業及び物流に対する投資を通じて持続可能な長期的成長を実現することに重点を置いたものでした。

当期間中、RBI（インド準備銀行）は政策金利を0.25%引き上げ6.5%としました。開催されたMPC（金融政策決定会合）では、経済成長を維持しながらインフレ率を中期的な目標レンジ内（年率4%±2%）に抑えるため、金融緩和的なスタンスからの脱却に集中していく意向が繰り返し確認されました。RBIは2024年度のインフレ率を、前年度比+5.4%と予想しています。エルニーニョ現象や世界的なエネルギー価格の変動による最近の野菜価格の上昇は、短期的にインフレ上昇をもたらす可能性があります。しかしながら、こうしたリスクは、食品価格の調整や、世界的

な成長鈍化のために商品価格が低下することで、うまくバランスが取れる、とRBIでは考えています。また、インフレの軌道は、国内および世界の状況によって方向付けられるとしています。成長面に関しては、インドの2024年度の実質GDP成長率を引き続き前年度比+6.5%と予想しています。地政学的な緊張、世界経済の減速、不安定なモンスーンの降水量等外的な要因から生じる下振れリスクはあるものの、国内の銀行や企業の健全なバランスシート、楽観的な消費者および企業信頼感、資本支出に対する政府の継続的な取り組みを背景に、RBIは国内経済の成長に自信を抱えています。

※<インド株式市場>ならびに<為替市場>においては、当期に該当する期間は、2022年12月12日~2023年12月8日となります。  
※本文では、会計年度をインドに合わせた表記としています。例えば2023年4月1日から2024年3月31日までの会計年度は2024年度となります。

#### <日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、当期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.137%程度水準となりました。

#### <為替市場>

当期中、インド・ルピーは対円で約3.59%上昇し、1インド・ルピー1円73銭で期末を迎えました。

### 当ファンドのポートフォリオ

#### <SBI・UTIインドファンド>

当ファンドは、主にインド株式へ投資を行うモーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class A投資証券（以下、「投資先ファンド」といいます）と、主としてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資する証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。また、基本方針として投資先ファンドの組入比率を高位に保つことをめざしています。

当期は、基本方針に従い投資先ファンドの組入比率を高位に保つことによって、実質的にインド株式への投資を行うとともに、新生 ショートターム・マザーファンド受益証券を一部組入れた運用を行いました。

#### <Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A>

投資先ファンドの株式組入比率は、期を通じて概ね95%以上で推移し、投資先ファンドの基準価格の騰落率は、+16.94%となりました。

当期を通じて、ヘルスケア・セクターへの投資を増やしたことで、石油/ガス・セクターへの投資を抑えたことが、ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。加えて、情報技術セクターにおける銘柄選択もプラスに寄与しました。一方、建設および電力セクターへの投資を抑えたこと

や、自動車セクターにおける銘柄選定がパフォーマンスにマイナスの影響を与えました。

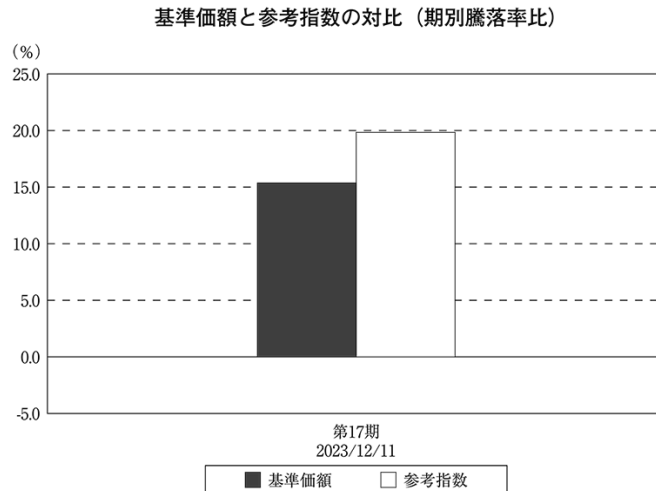
#### <新生 ショートターム・マザーファンド>

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、当期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

#### 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

## 分配金

第17期は、投資先ファンドの水準等を勘案し、分配を見送ることとしました。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2022年12月13日～ 2023年12月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	27,077

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 分配金は原則として決算日(原則、12月10日。当該日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始しております。

(注) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金(特別分配金)」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ○今後の運用方針

---

### <SBI・UTIインドファンド>

当ファンドでは引き続き、投資先ファンドへの投資を通じインド株式を高位に組入れるとともに、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れた運用を行っていく方針です。

### <Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A>

当期中、不安定な米国国債利回りやイスラエルとハマスの紛争等の要因が、世界の株式市場に大きな価格変動をもたらす局面がありましたが、最近発表された経済指標は米国および欧州においてインフレが減速していることを示しており、金利見直しに対する懸念を緩和させるものとなっています。FRB（米国連邦準備制度理事会）が、インフレ動向によっては2024年に利下げを検討する可能性も示唆したことから、米国10年国債の利回りは3.9%程度まで低下しました。その他の主要中央銀行も来年年央まで政策金利を維持、もしくは数回の利下げを検討する可能性が出てきました。世界の原油価格が安定してきたことも、世界株式市場の強気相場を支えています。インド国内の経済データは、GDP成長率が相対的に高く安定し、インフレが落ち着いている等、引き続き経済が堅調を維持していることを示しており、2023年9月までに発表された企業業績もまた上向きで、インド株式市場の上昇に寄与しています。インドは、高成長を続ける経済大国のひとつであり、良好なマクロ経済状況と安定した政策環境を備えており、それが長期的な富を形成する、と投資先ファンドでは考えています。

投資先ファンドは、回復力のあるビジネスモデル、強力なキャッシュフローの創出および貸借対照表上のわずかな純負債を備えた優れた事業に投資するという投資哲学を引き続き遵守します。また、投資先ファンドは、収益性が資本コストをはるかに上回り、業界の成長率を上回り、同業他社や競争力の劣る企業から市場シェアを獲得して高い使用資本利益率を生み出す高品質の企業へ引き続き投資していく方針です。

業種では、銀行・金融サービス、情報技術、ヘルスケア、自動車・自動車部品および消費関連といったセクターについて引き続き前向きに捉える一方で、金属およびエネルギー・セクターについては慎重な見方を維持しています。

### <新生 ショートターム・マザーファンド>

世界的にインフレが進行する中、主要国の中央銀行は金融引き締めスタンスを維持しました。日本銀行は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、金融緩和を継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大するなど今後の正常化への布石とも取れる修正を行い、2023年7月以降はイールドカーブ・コントロール（YCC）の柔軟化に踏み切るなどしたことから、市場では金融政策正常化の時期に関して思惑が広がりつつあり、金利の変動が大きくなる局面も予想されます。マザーファンドでは引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。



# ○1万口当たりの費用明細

(2022年12月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 412	% 1.251	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(141)	(0.428)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(253)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 18)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.009	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 3)	(0.008)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	415	1.260	
期中の平均基準価額は、32,914円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

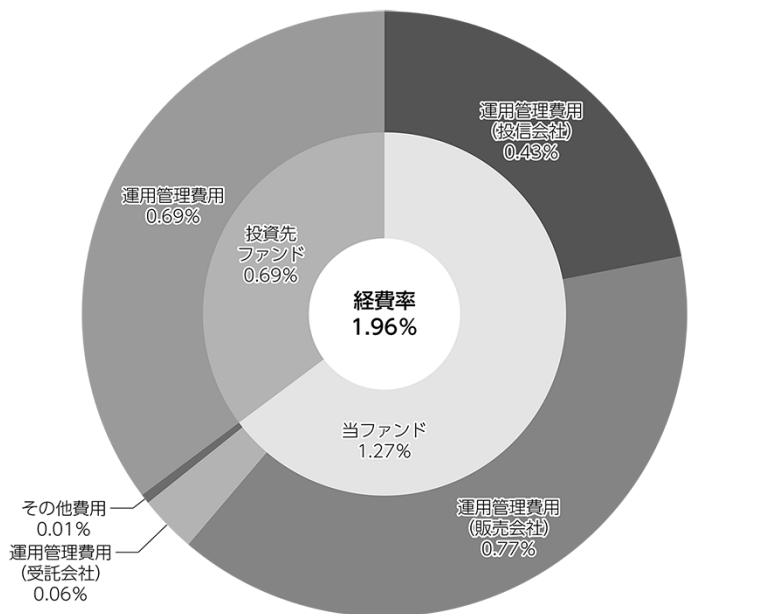
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.96%です。



(単位:%)

経費率 (①+②)	1.96
①当ファンドの費用の比率	1.27
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年12月13日～2023年12月11日)

### 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
(邦 外 国 建 )	Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A	千口	千円	千口	千円
		3,119	13,100,000	—	—

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期中における売買及び取引はありません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年12月13日～2023年12月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
	Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A	10,688	13,807	66,743,513	98.7
	合 計	10,688	13,807	66,743,513	98.7

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新生 ショートターム・マザーファンド	千口 731	千口 731	千円 739

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 66,743,513	% 97.7
新生 ショートターム・マザーファンド	739	0.0
コール・ローン等、その他	1,605,445	2.3
投資信託財産総額	68,349,697	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	68,349,697,295
コール・ローン等	1,605,443,905
投資証券(評価額)	66,743,513,721
新生 ショートターム・マザーファンド(評価額)	739,669
(B) 負債	721,159,105
未払解約金	330,212,473
未払信託報酬	389,014,045
未払利息	4,176
その他未払費用	1,928,411
(C) 純資産総額(A-B)	67,628,538,190
元本	18,239,724,779
次期繰越損益金	49,388,813,411
(D) 受益権総口数	18,239,724,779口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,078円

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 当ファンドの期首元本額は13,977,546,830円、期中追加設定元本額は7,279,092,294円、期中一部解約元本額は3,016,914,345円です。

(注) 1口当たり純資産額は3,7078円です。

## ○損益の状況 (2022年12月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 810,964
受取利息	10
支払利息	△ 810,974
(B) 有価証券売買損益	8,799,721,765
売買益	9,583,592,831
売買損	△ 783,871,066
(C) 信託報酬等	△ 679,406,258
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,119,504,543
(E) 前期繰越損益金	10,172,556,692
(F) 追加信託差損益金	31,096,752,176
(配当等相当額)	( 30,074,831,853)
(売買損益相当額)	( 1,021,920,323)
(G) 計(D+E+F)	49,388,813,411
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	49,388,813,411
追加信託差損益金	31,096,752,176
(配当等相当額)	( 30,074,831,853)
(売買損益相当額)	( 1,021,920,323)
分配準備積立金	18,292,872,199
繰越損益金	△ 810,964

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(7,132,762,718円)、収益調整金(31,095,941,212円)および分配準備積立金(11,160,109,481円)より分配対象収益は49,388,813,411円(10,000口当たり27,077円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○お知らせ

新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、SBIアセットマネジメント株式会社となりました。

ファンド名称を「新生・UTIインドファンド」から変更しました。また、投資先ファンドの運用管理費用が0.10%引下げられ、お客様に間接的にご負担いただく費用を、実質的に年率1.854%程度(税込)に引き下げました。(2023年9月13日)

# 新生 ショートターム・マザーファンド

## 運用報告書

### 第17期

決算日 2023年12月11日

(計算期間：2022年12月13日から2023年12月11日まで)

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図り、信託財産の安定的な収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	<p>①外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>②先物取引等は価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>③スワップ取引は金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>④委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

 **SBI Asset Management**

SBIAセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1-6-1

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	中率		
13期(2019年12月10日)	10,168	△0.1	10,126	△0.1	55.9	107
14期(2020年12月10日)	10,155	△0.1	10,111	△0.2	68.4	43
15期(2021年12月10日)	10,144	△0.1	10,099	△0.1	59.9	41
16期(2022年12月12日)	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2	26
17期(2023年12月11日)	10,117	△0.2	10,071	△0.2	93.6	13

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率
	円	騰落率	騰落率	中率	
(期首) 2022年12月12日	10,134	—	10,087	—	74.2
12月末	10,133	△0.0	10,086	△0.0	74.2
2023年1月末	10,131	△0.0	10,085	△0.0	74.2
2月末	10,130	△0.0	10,083	△0.0	74.2
3月末	10,127	△0.1	10,082	△0.0	74.3
4月末	10,126	△0.1	10,081	△0.1	74.3
5月末	10,125	△0.1	10,079	△0.1	74.3
6月末	10,123	△0.1	10,078	△0.1	74.3
7月末	10,122	△0.1	10,077	△0.1	93.6
8月末	10,121	△0.1	10,075	△0.1	93.6
9月末	10,121	△0.1	10,074	△0.1	93.6
10月末	10,119	△0.1	10,073	△0.1	93.6
11月末	10,118	△0.2	10,071	△0.2	93.6
(期末) 2023年12月11日	10,117	△0.2	10,071	△0.2	93.6

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

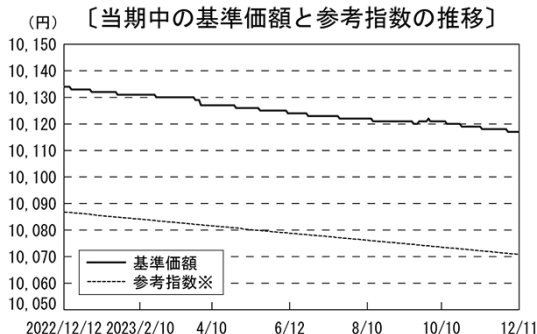
(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

## ○当期の運用経過

(2022年12月13日～2023年12月11日)



### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は期首10,134円、期末10,117円となりました。

### 【市況環境】

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、当期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.137%程度の水準となりました。

※参考指数は、国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

### 【運用状況】

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、当期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

### 【今後の運用環境の見通しと運用方針】

世界的にインフレが進行する中、主要国の中央銀行は金融引き締めスタンスを維持しました。日本銀行は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、金融緩和を継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大するなど今後の正常化への布石とも取れる修正を行い、2023年7月以降はイールドカーブ・コントロール（YCC）の柔軟化に踏み切るなどしたことから、市場では金融政策正常化の時期に関して思惑が広がりつつあり、金利の変動が大きくなる局面も予想されます。マザーファンドでは引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2022年12月13日～2023年12月11日)

当期中に発生した費用はありません。

## ○売買及び取引の状況

(2022年12月13日～2023年12月11日)

### 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 52,425	千円 7,001 (52,400)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ( )内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年12月13日～2023年12月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

### 国内公社債

#### (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	12,800 (12,800)	12,800 (12,800)	93.6 (93.6)	— (—)	— (—)	— (—)	93.6 (93.6)	
合 計	12,800 (12,800)	12,800 (12,800)	93.6 (93.6)	— (—)	— (—)	— (—)	93.6 (93.6)	

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 一印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第1184回国庫短期証券		—	12,800	12,800	2023/12/25
合 計			12,800	12,800	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,800	93.6
コール・ローン等、その他	871	6.4
投資信託財産総額	13,671	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,671,447
コール・ローン等	870,743
公社債(評価額)	12,800,704
(B) 負債	2
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	13,671,445
元本	13,513,628
次期繰越損益金	157,817
(D) 受益権総口数	13,513,628口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,117円

<注記事項>

期首元本額	26,333,083円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	12,819,455円
1口当たり純資産額	1,0117円

期末における元本の内訳

SBI・UTIインドインフラ関連株式ファンド	7,097,650円
SBI・フラトンVPICファンド	4,607,481円
SBIワールドラップ・セレクト	982,415円
SBI・UTIインドファンド	731,115円
SBI・コムジスト・クオリティグロース・世界株式ファンド	65,807円
SBI・コムジスト・クオリティグロース・日本株式ファンド	29,160円

○損益の状況

(2022年12月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,012
支払利息	△ 4,012
(B) 有価証券売買損益	△ 32,741
売買損	△ 32,741
(C) 当期損益金(A+B)	△ 36,753
(D) 前期繰越損益金	352,248
(E) 解約差損益金	△157,678
(F) 計(C+D+E)	157,817
次期繰越損益金(F)	157,817

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(E)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<参考情報>投資対象ファンドの概要

ファンド名	Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A投資証券	
形態	モーリシャス籍の円建て外国投資法人	
運用の基本方針	成長性の高いインド株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行います。	
主な投資対象	ボンベイ証券取引所またはナショナル証券取引所に上場する株式等を主要投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券*を用いた投資も行うことがあります。	
ファンドの関係法人	運用会社	UTI Investment Management Company (Mauritius) Limited
	運用助言者	UTI ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED
	管理会社	Vistra Alternative Investments (Mauritius) Limited
ファンドの特徴	<p>1. 主として、ボンベイ証券取引所またはナショナル証券取引所に上場する株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行います。</p> <p>2. マクロ経済や、セクター見通しの分析によるトップダウン・アプローチ、個別企業の予想P E Rなどの定量分析や、成長性などの定性分析によるボトムアップ・アプローチにより、ポートフォリオを構築します。</p> <p>3. 運用会社であるUTI Investment Management Company (Mauritius) Limited は、UTI ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED からの投資助言をもとに運用を行います。</p> <p>* 当ファンドは純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。</p>	
手数料等	申込手数料	申込手数料はかかりません。
	運用報酬および管理報酬等	年率0.8% (上限)
決算日	毎年3月31日	

\* 預託証券とは、企業の株式を海外でも流通させるために、企業の株式を現地の銀行等に預託し、預託を受けた現地の銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券は株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

損益計算書(2023年3月31日に終了した会計年度)

	2023年3月31日に 終了した会計年度
	日本円
〈収入〉	
配当収入	300,983,809
売買目的投資売却益	2,208,250,085
投資未実現利益	(5,987,585,771)
外国為替に関する未実現利益	(196,334,662)
	<u>(3,674,686,539)</u>
〈費用〉	
管理事務代行及び評価手数料	32,084,443
監査報酬	1,166,862
銀行費用	596,208
仲介手数料	23,858,717
保管報酬	13,353,113
ライセンス・フィー	314,688
運用報酬	313,243,272
専門家手数料	27,634,738
	<u>412,525,041</u>
税引前利益	(4,086,938,580)
法人税	(87,122,280)
営業上のクラスA株式の保有者に帰属する純資産の純増	(4,174,060,860)

## Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited のClass A 組入れ資産の明細 (2023年3月末現在)

銘柄	株数	評価額		構成比 (%)
		外貨評価 (インド・ルピー)	円貨評価 (円)	
<セメント>				
SHREE CEMENT LTD	19,868	520,081,656	841,556,077	1.89
<ヘルスケア・サービス>				
SUVEN PHARMACEUTICALS LTD	699,117	330,472,606	534,745,317	1.20
DR. LAL PATH LAB	167,149	305,531,657	494,387,795	1.11
POLY MEDICURE LTD	289,446	275,870,983	446,393,176	1.00
SYNGENE INTERNATIONAL LTD	384,173	228,410,057	369,595,562	0.83
METROPOLIS HEALTHCARE LTD	151,678	189,438,238	306,534,367	0.69
<医薬品>				
AJANTA PHARMA LTD	330,189	399,181,992	645,925,553	1.45
DIVI'S LABORATORIES LTD	114,044	322,259,833	521,456,040	1.17
IPCA LABORATORIES LIMITED FV INR 1	377,906	306,217,232	495,497,139	1.12
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	193,238	297,074,439	480,702,976	1.08
Eris Lifescience Ltd	444,223	254,117,767	411,193,797	0.93
GLAND PHARMA LTD	103,830	131,718,738	213,137,117	0.48
<化学>				
PIDILITE INDUSTRIES LTD	134,060	315,550,428	510,599,398	1.15
ROSSARI BIOTECH LTD	227,066	135,183,743	218,743,921	0.49
<銀行・金融サービス>				
ICICI BANK LTD	1,925,000	1,688,610,000	2,732,378,641	6.15
BAJAJ FINANCE LTD	250,960	1,409,240,780	2,280,324,887	5.13
HDFC BANK LIMITED	782,798	1,260,109,080	2,039,011,457	4.59
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	636,856	1,103,989,876	1,786,391,385	4.02
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	340,669	895,056,700	1,448,311,812	3.26
AU Small Finance Bank Limited	809,704	468,697,160	758,409,643	1.71
AAVAS Financier Ltd	201,988	324,362,430	524,858,301	1.18
<資本財>				
ASTRAL LIMITED	515,760	689,545,331	1,115,769,144	2.51
SCHAEFFLER INDIA LIMITED FV 2	138,081	396,830,986	642,121,336	1.45
GRINDWELL NORTON LTD	182,451	342,077,380	553,523,268	1.25
<自動車・自動車部品>				
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	69,235	574,141,628	929,031,760	2.09
Endurance Technologies LTD	293,978	364,973,688	590,572,310	1.33
MOTHERSON SUMI WIRING INDIA LTD	6,322,646	305,763,170	494,762,412	1.11
EICHER MOTORS LTD	91,805	270,838,521	438,250,034	0.99
SAMVARDHANA MOTHERSON INTERN	3,718,090	249,409,477	403,575,206	0.91

銘柄	株数	評価額		構成比 (%)
		外貨評価 (インド・ルピー)	円貨評価 (円)	
<b>&lt;消費サービス&gt;</b>				
AVENUE SUPERMARTS LTD	285,405	971,318,836	1,571,713,326	3.54
INFO EDGE INDIA LTD	242,415	903,674,637	1,462,256,694	3.29
JUBILANT FOODWORKS LIMITED FV 2	822,053	361,949,936	585,679,508	1.32
TRENT LTD	132,205	181,795,096	294,166,821	0.66
Barbeque-Nation Hospitality Limited	247,241	156,886,777	253,862,098	0.57
FSN E-COMMERCE VENTURES LIMITED	913,608	112,465,145	181,982,435	0.41
Zomato Limited	2,031,607	103,530,693	167,525,393	0.38
<b>&lt;消費財&gt;</b>				
TITAN COMPANY LIMITED	279,253	702,349,220	1,136,487,412	2.56
BERGER PAINTS INDIA LTD	722,035	419,791,150	679,273,706	1.53
ASIAN PAINTS LTD	150,085	414,482,240	670,683,237	1.51
INDIAMART INTERMESH	79,215	398,304,903	644,506,315	1.45
HAVELLS INDIA LTD	320,627	381,049,158	616,584,398	1.39
MARICO LTD	753,532	361,469,300	584,901,780	1.32
Nestle India Ltd	16,360	322,158,664	521,292,337	1.17
Dabur India Ltd	539,820	294,255,882	476,142,204	1.07
CROMPTON GREAVES CONSUMER ELECTRICALS LT	989,396	289,843,558	469,002,522	1.06
3M India Ltd	10,463	240,758,338	389,576,599	0.88
Sheela Foam Limited	194,840	193,972,963	313,872,108	0.71
RELAXO FOOTWEARS LTD	183,575	155,836,818	252,163,135	0.57
<b>&lt;情報技術サービス&gt;</b>				
LTIMindtree Ltd	398,838	1,897,671,206	3,070,665,382	6.91
INFOSYS LTD	860,003	1,227,826,283	1,986,773,920	4.47
Coforge Ltd	195,970	748,076,281	1,210,479,419	2.73
Persistent Systems Ltd	24,135	111,243,042	180,004,922	0.41
<b>&lt;繊維&gt;</b>				
PAGE INDUSTRIES LTD	7,780	295,121,852	477,543,450	1.08
<b>&lt;通信&gt;</b>				
BHARTI AIRTEL LTD	364,865	273,283,885	442,206,933	1.00
<b>&lt;農業用化学&gt;</b>				
PI INDUSTRIES LTD	134,893	408,334,600	660,735,599	1.49
<b>&lt;エネルギー&gt;</b>				
GUJARAT GAS LTD	8,885	4,084,435	6,609,117	0.01
合計	評価額		26,286,290,470	95.8
	銘柄数	56		

(注1) 評価額は、2023年3月末現在の評価額です。

(注2) 構成比(%)は、資産(ネット)に対する市場価格構成比です。

(注3) 業種はUTI アセット・マネジメントの業種区分に基づいています。

(注4) データ提供元: Vistra Alternative Investments (Mauritius) Limited (同社は投資先ファンドの管理会社です)。

(注5) 銘柄明細は、Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class AIについての情報です。